

# 新しい革命への道

## — 地域主権と地域循環経済、微ボランティア制と新商品価格決定方式 —

沢 登 佳 人

### 目次

#### 一、現代文明の病根——現代国家・現代企業の原理・基本構造

- (1) 昔の商人と今の企業
    - A 昔の商人の特徴
    - B 今の企業の特徴
  - (2) 昔の王様と今の国家
    - A 昔の王様の特徴
    - B 今の国家の特徴
- 二、改革の目標——地域循環経済を確立し、地域主権団体の連合国家をつくる
- (1) 改革の目標と困難
    - A 改革の目標
    - ① 地域主権団体の連合国家
    - ② 経済改革上の難問
    - ③ 難問克服の方法——新経済発展指標と新商品価格決定方式

#### ④ 新経済発展指標の効果

#### ⑤ 新商品価格決定方式の効果

- B 改革の困難
  - (2) 改革可能な状況の到来と改革構想の浮上
    - A 改革可能な状況の到来
    - B 改革構想の浮上
- 三、改革目標に至る唯一の道——微ボランティア制と新商品価格決定方式
- (1) 改革への道程
    - A 前途に横たわる困難
    - B 微ボランティア制を軸とする難問克服への道
  - (2) 地域循環経済の確立と旧型経済への逆戻り防止とのために必要不可欠な新商品価格決定方式について
    - A 旧型経済への逆戻りの危険性と防止策
    - B 従来型の法的規制の無効性と新商品価格決定方式の有効性
- エピソード

白鷗法学六号所載の拙論「昔の商人と今の企業、昔の王様と今の国家」において、現代世界を覆っているさまざまな病弊（先進国間では企業間の苛烈な競争に必然的に伴う労働環境・生活環境の悪化と道徳的頹廃、後進国では先進国の経済的支配・搾取による民衆の貧困・飢餓その他の悲惨な境遇や戦乱・紛争の惨禍、全地球的には資源の枯渇・環境の悪化や自然・生態系の破壊の深刻化、それと因果・表裏の関係にある国家大企業複合体そのものの機能不全・作動困難、具体的にはいわゆるバブル経済後遺症としての経済的政治的苦境、しかもその治癒・克服の展望を見出しえぬまま弥縫に明け暮れている不安な閉塞的状况）の根本原因が、近代資本主義と近代議会制民主主義国家機構の原理・基本構造そのものに在ることを明らかにした。その後を受けて、この原理・基本構造のどこをどうやってどのように改革すれば、右の諸病弊を抜本的に治癒・克服しうるかを明らかにするのが、本稿の目的である。

### 一、現代文明の病根——現代国家・現代企業の原理・基本構造

改革の標的を明確化するために、前記拙論のあらすじをまず示しておこう。

#### (1) 昔の商人と今の企業

今の経済機構の原理・構造を知るには、今の企業を昔の商人と比較するのが早道である。

## A 昔の商人の特徴

- ① その営業は、父祖から受け継ぎ子々孫々に伝えゆくべき「家業」である。
- ② 営業主は営業に関し、個人としてだけでなく家として子々孫々にわたり「無限責任」を負う。
- ③ だから、すべての取引相手（生産業者、流通業者、消費者）の信用をかちえることが肝心。それには、生産財の高品質、廉正な価格および安定した供給を維持するために、生産資源の保全と育成、生産による環境悪化の防止、したがって資源の濫費・濫獲・掠奪・破壊の防止が必要である。
- ④ 営業主も被庸者も、家業として職業的技能を習得し錬磨し後の代へ伝えてゆく義務を自覚し、その技能保持者たる誇りを持つ。
- ⑤ 商品の消費者も、無益な消費を慎み、廃物を資源として自然に返すことに努める。
- ⑥ 取引当事者はお互いに生身の人間（自然人）であるから、他者（他人、他生物、物質的自然のすべてを含む）の幸せを幸せと感じ、痛みを痛みとして感じるができる。それ故、いくら儲かっても他者を苦しめ殺し強奪し破壊することには、強い心理的抵抗がある。

## B 今の企業の特徴

- ① 今の経済を牛耳っている営業主体は、自然人たる商人ではなくて、株式会社代表される法人（以下たん

に「企業」と言う)である。これは、金儲けのために多数人が出資した財産の総体に、法律が権利・義務の主體たる資格(法律上の人格)を付与し、その限りで生身の人間と同様に取扱うことにしたものである。

② それ故、一面において出資者は、企業の所有者として、企業が儲かっている間は、各自の出資額に応じて無限に懐に入れることができる(利益は無限)が、

③ 他面、企業が引き受けた債務(法的責任)および営業活動が他者に与えた禍害に対する法的および道徳的責任については、「それは、私とは別個独立の人格である企業の行為から生じたものだから、私が負ういわれない」という理屈で、引受けを拒否する。だから、企業が巨額の借金を負って倒産しても、その借金は企業自身の財産で返しうる限度で返せばよく、不足分を出資者が個人財産で返す必要はない。(「有限责任」)

④ まとめて言うと、「企業が儲かる間は無制限に儲けまくり、一旦損し始めたら会社を潰して出資額だけ損すれば、それまでの儲けが出資額の何百倍何万倍にのぼろうと後は知らん顔ができる」という、まことに巧い話だから、それに誘われて株式会社企業には投資者が殺到し、巨大な資本の形成が可能になり、近代資本主義の爆発的發展が始まったのである。

⑤ また、企業活動が他者にどんな禍害を及ぼそうとも、出資者は責任をすべて企業自身におっかぶせて、儲けの方だけチャッカリ懐に入れることができる。例えば公害や自然破壊を招いて被害者から非難されても、「会社がしたことだ、俺は知らん」とうそぶき、損害賠償を余儀なくされても、「これ以上払うと会社がつぶれる」と言って値切ることができる。被害者が、企業でしこたま儲けた大株主に儲けの一部を吐き出させて、不足分を補填させるわけにはいかないのである。<sup>(2)</sup>

⑥ 大企業ともなれば、出資者・経営者は、巨大な組織の間にはさんで、被害者である生身の人間または自然と直接交渉する機会がない(相手の顔が見えない)<sup>(3)</sup>から、被害者や自然の痛みを我が痛みとして感じることもなく、したがって個人として責任をとらないことについて良心の呵責を感じることもない。

⑦ 別企業の出資者・経営者の相互関係についても、これと全く同じことが言える。お互いに相手の顔が見えず、相手をどんなに痛めつけても痛みも良心の呵責も感じないから、彼らは、昔の商人同士のように、持ちつ持たれつで共存共栄を謀るどころか、他企業と利益を奪い合う血みどろの闘いを辞さない。その結果、他企業を破産させまたは自己の支配下に組み入れて拡大・発展した少数の大企業が、全市場の利益を独占し全経済機構を支配する体制(独占資本主義)が必然的に出現する。

この闘いは、しばしば自然界の生存競争にたとえられるが、実はそれよりはるかに仮借がない。自然界では、食物連鎖の維持と種の保存のために、本能が働いて自ずから闘いにブレーキがかかるが、このような本能の代わりに金儲けの本能しか持っていない近代企業は、儲けの止めどない拡大のために、他の一切を食い尽くすことをためらわない。近代企業は人間を、ライオンや虎よりはるかに兇暴・残忍にするのである。<sup>(5)</sup>

⑧ 大企業の出資者・経営者と労働者との関係および労働者と企業外の人や自然との関係についても、同じことが言える。労働者は、巨大な組織の歯車として、顔も名も知らぬ資本家・経営者から与えられた仕事を、黙ってやるより手がない。それが企業の取引相手の利害・資源・環境・生態系・文化・人心・階級間国家間民族間の関係と、どんなつながりがあるのかを知ることができず、知ったとてどうすることもできない。こうして資本家・経営者と労働者とは、企業外の人と自然への禍害には眼もくれず、それぞれ全く違う世界で

各自の利益のみを追求する。

⑨ 企業と消費者の関係についても、同じことが言える。新商品が企業によって次々に生産・販売され、そのエイジェントの顔もめまぐるしく変わる。地球の至るところから到来する商品は、誰がどこでどう造ってどう運んできたのか全くわからない。商品を企業という釣人が垂れる餌とすれば、消費者は、毛針にだまされずおいしい餌を食い当てようとする魚にすぎず、その行動原理は、「ひたすら自分の目先の利益を追求する」に尽きる。

⑩ 近代民法の三大原則「所有権不可侵」「契約自由」「過失責任」と、これらの原則を「他者に加える禍害にかまわず金儲けに専念する自由」を認めたものと看做す判例・学説の法解釈が、<sup>(6)</sup> 以上のような経済行動を正当化する法的根拠となる。

## (2) 昔の王様と今の国家

商人と企業との違いは、そのまま昔の王様と今の国家との違いである。すなわち、

### A 昔の王様の特徴

- ① 昔の国は、王様とその家来(権力)、人民、および領土の三要素のたんなる集合体と観念されていた。
- ② 国における王様の務めは、先王から受け継ぎ子々孫々に伝えゆくべき「家業」である。

③ 務めの内容は、人民全体なかんづく弱者の幸福の保護・増進、その基礎となる生産資源・生活環境・文化の保護・育成・向上（公共の福祉）に必要な公益役務（公務）であり、その費用および報酬として王様は、人々から年貢や特権料などの上納金を受け取る点では、両者の関係は昔の商人と顧客との関係に類する。

④ ただし、公益役務の遂行には人民の多大な協力が必要だが、大部分の人民にとって直接には利益にならないその役務に人民の自発的協力は望めないから、王様は必要に応じて人民に協力を強制する力<sub>1</sub>公権力と、その源泉たる資格<sub>2</sub>主権を持つ。（君主主権）

⑤ だから、公益役務遂行の責任は、直接かつ丸ごと王様の一身にかかり、彼が果たし切れなかった分は彼の子孫にかかる。もし責任を巧く果たさなければ、クーデターにより追放または誅殺されさえる。

⑥ 王様の被庸者たる家臣は、王様と一体となって統治の責任を負い、失敗すれば王様と運命を共にする。だから君臣は、心を一つにして責任を果たすことに努力する。<sup>(7)</sup>

⑦ 責任が立派に果たされていれば、人民は政治に全く無関与・無関心だが、果たされなければ誹謗・暴動・流亡などの形で王様と家臣の責任を問い、王権を揺り動かしてクーデターすなわち王様と家臣の首のすげ替えを迫る。

## B 今の国家の特徴

① これに対して、今のいわゆる議会制民主主義国家では、公益役務遂行のために必要な公権力の源泉たる資

格すなわち主権は、国家自身に在る（「国家主権」）。国家機関の構成員は三権の長も含めて、国家が自分の代理人として使役する召使いなのである。

② 国家主権ではなく国民主権ではないのか。憲法にそう書いてあるぞ。こういう疑問が当然出るだろうから、国民主権は実は国家主権のまがい物であるわけを説明しよう。

生身の人間としての国民の現実の意思には、一般意思（万人・万生物・万物質的自然がみんな一緒に自由で幸福であることを願う心＝愛・仁・慈悲。法的表現では万人万自然の自然権、人においては人權を平等に保障しようとする意思）と、特殊意思（専ら自己や仲間の利益だけを願う心＝貪欲・利己心）とが混在している。本来の議会制民主主義は、全人民またはその代表者が議会に集まって、万人・万自然が平等に自由と幸福を享受しうる社会を実現するためには、人々が具体的にどう在るべきか、どう行動すべきかを、つまり一般意思の具体的な姿を、討議を通して確認し、それを法律として文章に表現し、国民の行為と国家機関の権力の行使とを、この法律に従い一般意思に基づいて行わせることにより、上記の目的を実現しようとするものであった。この、法律として表現された一般意思の主体として擬制された人格、それが国家にはかならない。そして、一般意思の主体たるが故にこそ国家は、公権力の源泉たる資格すなわち主権の担い手、主権者なのである。<sup>(8)</sup>

③ ところが、資本主義経済が発達し、資本家とその仲間が公権力を握ると、彼らは自分たちの、飽くことを知らぬ金儲け欲という特殊意思を、「その自由な行使によってこそ経済が栄えみんなが幸福になれるのだから、これこそ一般意思にはかならない」という論法によって一般意思と混同させていった。こうして法律の一般意思性が実質的に崩れ、観念上も曖昧になり、やがて一般意思と特殊意思の混在する生身の国民の現実



の意思の総和、国民の総意ないしたんに国民の意思を法律として表現し、その法律にしたがって国民の意思に基づいて統治することこそが、議会制民主主義だ、という観念が一般化した。<sup>(9)</sup>これが国民主権概念の形成である。

④ こうして議会を掌握した資本家とその仲間は、彼らの特殊意思＝金儲け欲を国民の総意だと称して法制化し、公権力を彼らの利権漁りのために徹底的に利用し出す。すなわち、政官財の癒着による資本主義経済の爆発的發展、否、暴走の始まりである。

⑤ それとともに、前述した資本主義企業の原罪たる禍害が群がり起こる。それらは本来は、人権宣言が保障する各個人の自由・所有・安全の自然権に対する重大な侵害であるが、もはや自然権保障を指す一般意思の表現であることをやめ、資本家とその仲間の特殊意思の表現と化した法律とその執行権力は、禍害を発生させる企業の金儲け行動<sup>(10)</sup>を禁止し処罰するどころか、容認し、後押しし、さらに進んで、禍害を発生させる企業活動に対する阻止行為や阻止するための団結を逆に処罰するに至る。

⑥ 近年資本主義経済の急膨張により、その禍害が広汎・深刻となったために、さすがの企業癒着政治家も官僚も、禍害の対策を怠るのみか対策を求める動きを阻止・弾圧までして来たことの誤りがある程度認めざるをえなくなった。また日本では、企業の常軌を逸した貪欲な金儲け行動を、制限も阻止もせぬどころか逆に法律や公権力によって保護し促進し指導しさえした癒着政策の結果、バブル崩壊による日本経済の危機的状況を招いたことの誤りも、ある程度までは認めざるをえなくなってきた。にもかかわらず、彼らは決して、その誤りに対する自己の責任を認めようとはしない。彼らは言う。これらの誤りは、私たちではなく、私た

ちとは別個独立の人格である国家の意思によって犯されたのであり、国民主権国家における国家の意思は、とりもなおさず主権者たる国民の意思です。<sup>(12)</sup> そしてこの意思に従って行動することこそ、私たちの公的義務なのです。それ故、私たちに誤りの責任を問うのは、お門違いです、と。

⑦ では、国家の意思すなわち国民の意思によって犯された誤りなのだから、その責任は国民に在るのだろうか。確かに、政治家・官僚がその意思を汲んで、禍害を放置し企業の暴走を援助した相手は、国民の有力部分である大企業とその系列諸企業の資本家・経営者であったし、普通選挙法、労働組合、社会主義運動の発展などにより政治的発言力を持つに至った労働者・農民その他の一般民衆もまた、バブル経済時代には浮かれて財テクや奢侈に夢中になり、あるいは少なくともマイカーや各種電化製品や海外旅行などなど、前時代には大金持としてそう潤沢には享受しえなかった文明の恩恵に飽きるほど浴する身分になったのだから、一般民衆も誤りの元凶の一部であることは否定できない。

しかし国民のいずれもその責任を認めず、こう言うだろう。主権者様である私たちに、たっぷり儲けさせてくれ禍害に遭わせないのが、国民の公僕たる政治家・官僚の務めだ。それに失敗したのは彼らの責任であって、私たちの責任ではない。<sup>(13)</sup> さらに、主権者の意思が国家の意思だ、というのは建前だけのことで、実際に国家意思として法律を定め、国家意思の執行と称して権力を行使しているのは、政治家と官僚なのだから、国家意思の誤りを国民の意思の誤りと同視されるのは迷惑だ、と。

ここで国民は、自分に都合のよい二つの矛盾したことを主張している。前では主権者たる自己の地位を、たんに建前にとどまらず事実だと称して、政治家・官僚を召使い扱いしてこれに責任を押しつける。後では

一転して、自己が主権者だというのは建前にすぎぬ、という。これでわかる。今の民主主義国家理論は、民主権および主権国家の両観念を、政治家も官僚も大企業の資本家・経営者も一般民衆も、自分たちの特殊意思・利己の追求のために徹底的に利用すると同時に、その行動から生じる禍害およびその行動の失敗の責任の回避のためにも、徹底的に利用しているのだ。資本家が、企業の所有者の観念を利用して、企業の利益を我が物とするのと同時に、彼とは別個独立の人格たる企業の観念を利用して、企業の活動から生ずる債務や禍害の責任を全面回避するのと同じように。

こうして、共同の利益追求のために必然的に癒着した、双頭の怪物国家大企業複合体<sup>(14)</sup>が生まれ、限りなく肥大し、その利益のおこぼれに与かろうとする一般民衆の大軍を従えながら、全人間社会、全自然を横行し蹂躪しているのが、現在の世界の状況にほかならない。

## 注

- (1) このほか株式投機による一攫千金の可能性(夢)が生まれたことも重要である。
- (2) 水俣病公害訴訟が、雀の涙の和解金で決着せざるをえなかったのは、その好例である。
- (3) 出資者の大部分は投機が目的だから、企業経営そのものには関心がないので、なおさらである。
- (4) 持株会社解禁は系列企業間でのこの関係を一層強めるのに役立つ。そこで、不採算会社の切り捨てや労働者解雇が一層やり易くなる。
- (5) 封建制農業およびギルド制商工業の仕組みは、動植物界の縄張り・棲み分けと同じことである。アダム・スミスが、自由

競争により生活必需品の均等な配分が自然必然に達成されると夢想したのも、彼が封建社会から市民社会への移行期の人であつて、未だ動植物的縄張り・棲み分けの下での自由競争しか念頭に無かつたことに因る。

(6) 一七八九年のフランス人権宣言の四条は、自由権や所有権を含む自然権(宣言二条で自由、所有、安全および压制への抵抗がその内容だとされている)の行使には、他の社会成員の自然権の享受を妨げてはならないという限界があり、その限界は法律で定めるべきであるとしている。またその一七条は、法律によって確認された公共の必要性が明らかに要請する場合には、正しい事前の補償を条件として所有権を剝奪しうるとしている。民法三原則の判例・学説解釈は、明らかに人権宣言に抵触する。

(7) 范仲淹が「士ハ当二天下ノ憂ヘニ先ンジテ憂ヘ、天下ノ樂シミニ後レテ樂シムベキ也」と言ったのはそのことで、これを最近の経済状況に当てはめて言えば、人民が経済的バブル現象に浮かれている時に、その先を危惧して手を打つのが、士たる者の務めだということである。今の政治家・役人は、逆にバブルを煽る手立てをめぐらした上に、人民に先まわりしてそこから甘い汁を吸うことに没頭した。例えば田中角栄が、自ら立てた公共事業の計画を発表する前に、その事業に必要な土地を買い占め、発表後の値上りを待って暴利を貪ったように。

(8) 近代的な人民主権論と、人民の選挙による大統領・議会および国政上の重要問題に対する人民投票の制度(混合政体)を骨子とする民主政体論との草分けは聖トマスであるが(拙論「トマス・アクィナスの所有権理論と人民主権論」『白鷗法学』創刊号、一九九四年)、彼の理論では神の意思たる永遠の法が、本来の本質的に人間の理性に分有されて自然法となり、人間の意思の自由な発動を内在的に制約するから、実定法の制定を人民の自由にて委ねても利己心の暴走の恐れはないはずである。これに対して、近代法・近代国家論の創始者たるホッブズやルソーは、神の意思から別個独立の人間の自由な意思によって法を制定することを目指したから、利己心の暴走を防ぐために、神の意思に代わる何らかの仕掛けを考案しなければならなかった。その仕掛けが、一般意思の存在を認めない功利論者ホッブズにあっては、利己心の平等抑制の約束としての社会契約と、その契約の履行を確保するための専制権力たる国家、聖トマス理論における天上の神に代わる地上の神レヴァイアサンとであった。しかし、専制権力はそれ自身必然不可避的に利己心の暴走に陥ることを見て取ったルソーは、社会契約の中身を利己心の平等抑制の約束から、各個人の心の中に利己心と対立して実在することを確信した一般意思への服従の誓いに変えたと共に、この

一般意思を各個人の心から抽出して法律として表現し、各個人に対してこの法律への服従を強制する主体すなわち社会契約において各個人がそれへの服従を誓った一般意思の主体として、国家を想定したのである。

(9) ペンサム『道徳および立法の諸原理序説』に言う、最大多数者の最大幸福を追求することが政府の行動原理たるべきだという主張は、その最もポピュラーな表現である。

(10) 金儲けによって禍害を発生させ、発生させた禍害を除去し緩和し又は将来に向かって防止し減少させる事業を開発することによってまた設ける。二重の荒稼ぎである。このように禍害を発生させればさせるほど儲かるのだから、禍害の根絶に本気で取り組むはずもない。

(11) (12) 上は国家主権概念に基づく主張、下は国民主権概念に基づく主張であって、相矛盾する概念を自分の都合に合わせて使い分けているのである。

(13) 主権者の無答責。大日本帝国憲法三条「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」をもじれば、「国民は神聖にして侵すべからず」(14) ここでは、国家と企業との仮構された人格(法人)としての癒着的協力関係だけでなく、それぞれの実質的支配者たる政治家、官僚、財界人という自然人同士の、共同利害に基づく癒着的協力関係も、顕著な事実として存在する。これがいわゆる政治家財ないし政官業癒着構造である。

## 二、改革の目標——地域循環経済を確立し、地域主権団体の連合国家をつくる

以上により、日本だけでなく世界を覆う禍害の根本原因が、近代企業と近代国家との基本的な原理・構造に在ることが明らかになった。そこで次に、この原理・構造の「どこ」を「どうやって」「どう変える」かを検討する。「どこを」「どう変える」かを改革の目標と呼ぶならば、「どうやって」は改革の方法である。最も難しいのは後者であっ

て、仮に可能でも絶対にやってはいけないのは、暴力（武力、暴動、脅迫など）や大衆情報操作により国家権力を奪って改革を強行することであって、その誤りは歴史が証明している。民主的手続きを踏む場合でも、改革に伴う民衆の痛みが極端に大きいと、一旦着手しても民衆の反対のために途中で挫折したり、権力や暴力でこれを抑えようとして誤った道に踏み入ったりするから、初めから断念すべきである。民主的手続きを踏みながら民衆に極端な痛みを与えない改革でなければならないが、そんな都合のよい方法が果して在るのか。現代が閉塞の時代などと叫ばれているのは、多くの識者が知恵をしぼったが誰にもそんな巧い方法が見つからなかったからではないのか。これらの条件とこの疑問を絶えず念頭に置きながら、これらの条件を充たし、この疑問に答えうる一筋の道を探って行こう。

### (1) 改革の目標と困難

#### A 改革の目標

① 政治の病根は、本来一般意思の主体であるべき主権国家が、それを建前として掲げながら、実質上は政官財労農その他ほとんどすべての人々の合従連衡の帰結として合意された特殊意思の主体に成り下がってしまつたことに在る。それ故、国家が実質上も真に一般意思の主体となり、法が真の一般意思の表現となることこそ、改革の目標でなければならない。

しかし、今の議会制民主主義のシステムでは、諸集団・諸階層の特殊意思の代弁者が代議員に選出され、

法律は、彼らの合従連衡による特殊意思のせめぎ合いと勝負あるいは調整・妥協の産物にしかかなりえないことが、これまでの分析で明らかになった。それ故、確実に一般意思を確認してこれを法律に表現する、新しい仕組みを考案しなければならない。それが、地域主権団体とその連合体たる国家の構想である。

地域住民の代表が集まって各地域現場の実情を知らせ合い理解し合い、こうして全地域現場の実情について全代表が充分な共通理解を持った上で、全体が善くなるために、つまり各地域住民がそれぞれ現場の特殊状況に応じて独自個性的な仕方でも自由な創造力を発揮して独自個性的で高度の文化的生活を平等に築いて行くことができるために、互いにどのような協力をし合うべきかという共通の明確な探究目標を持って充分に討議を尽くし、その結果全員が充分な納得の下に合意した結論に従って、その協力を実行するために必要な立法・行政・司法を行うこと。これこそが、国家をして真に一般意思の主体たらしめるために、近代国家の創始者たちが議会制民主主義政治機構に対して期待した機能だったはずである。

しかし現実には、国家権力はいと易々と、大企業のエイジェント、一握りの高級官僚、および彼らと結託するボス政治家の手に握られてしまい、地域代表は、これら権力者に三拝九拝して国家大企業複合体の利益のおこぼれを己が地域にお恵み頂くことに狂奔しながら、実は己が地域を複合体の吸血の餌食にしているという、浅ましくも哀れな境遇に陥ってしまったのである。なぜだろうか。権力が中央一局に集中して、裁決を下す場と各地域住民の生活の現場とが隔絶しているために、各地域住民自身が、前述した議会制民主主義の理想的運用により、他地域住民と横に連携して全体的協力関係を造りその中で他地域住民と平等に利益を分かち合うという、まどろこしい方法よりも、地域への利益分配の裁決の衝に当たる中央官僚やボス政治

家に縦につながって、それ故他地域住民とは協力よりもむしろ競争して、少しでも多く利益の分配に与かるうとする、手っ取り早い方法を好むからである。そしてこの地域住民のエゴに、ポスト政治家、中央官僚、および彼らと癒着する大企業エイジェントがつけ込むからである。

これに対して、議会制民主主義の理想に立ち還りなさいとお説教しても無駄である。人々の特殊意思は、望みを遂げるチャンスありと見れば、いつでも直ちに彼ら自身の一般意思を昏酔させてしまうから。それ故国家をして、真に一般意思の主体にふさわしく活動させたければ、国民の特殊意思に望みを遂げるチャンスを与えないような、国家意思の形成の仕組みを考案しなければならない。しかるに、権力の中央一局集中の構造にこそ、そのチャンスを与える隙間が在ったのだとわかったからには、この隙間を塞ぐために、裁決の場を各地域住民の生活の現場に分散し密着させなければならない。これが地域主権である。

地域主権は、中央集権体制の主権国家が、その権力の一部の行使を、国家の意思である法律の制約の下に、地方公共団体に委付する地方分権とは、全く別異のものである。すなわち、最小単位として例えば区・市・町・村がまず独立主権団体となり、各地域固有の問題については地域住民が、直接参加と間接参加との仕方を適当に織り混ぜて審議裁決権を行使する。次に諸地域間の、又は諸地域全体に共通の問題は各地域代表が、前記議会制民主主義の理想的運用方法に従って討議決定し、その限りにおいてそれら諸地域が一箇の地域主権団体を構成する。これを例えば都道府県と名づけければ、さらに複数の都道府県が右の仕組みで団結して、例えば州と呼ばれる一箇の地域主権団体を構成する。そしてさらに諸州が同様の仕組みで団結して、例えば日本国と呼ばれる主権団体を構成する。もちろん、場合により連合主権団体の形成過程は、以上の例よりも



多段階、少段階あるいは多様式でありうる。

以上の方式によっても、連合主権団体は形成段階が後になればなるほど、最初の最小単位の地域主権団体よりも、団体意思決定の場と地域住民の生活の現場との距離が大きくなる点では、現在の地方分権制における国や地方公共団体と大差はない。しかし、生活現場の一人一人の住民の意思が、次第に広域的な地域主権団体の意思へと段階を踏んで集約されて行く過程で、各段階ごとに各住民の特殊意思が濾し取られて一般意思の濃度が増し、国家段階ではかなり純粋な凝縮した一般意思となるから、どこかの地域主権団体やどこかの地域住民が、抜け駆けして国その他の後段階主権団体の公務員に働きかけ、自己に特別の便益を謀ってもらう余地は全くない。後段階主権団体の公務員は、現在の公務員のように主権団体（現在は国家と地方公共団体）の権力の行使の機関であるよりは、むしろ前段階主権団体又は地域住民の代表者が討議して一般意思を発見するための場（議場）を用意し、討議を司会し、発見された一般意思を法律・規則・裁定などの形で公布する等の事務を担掌する者となる。この事務局の務めはまた、こうして形成され公布された法律・規則・裁定などに対し、それへの服従を求められる現場住民が実際にそれに従って行動してみても、その経験に基づいて考え提出する意見、特にそれへの批判・苦情・改善提案・廃止要求などを受け取って、代表者の討議の題材又は参考資料として提供することにより、主権団体の意思と住民の生活現場の意思との頻繁・密接・日常的な交換・交流の橋渡し役となることである。

② このように、最小単位の地域主権団体がまず存在し、それらが逐次段階的に連合主権団体を構成して連合主権国家に至りうるためには、各最小地域が、主権団体として活動するのに必要な費用を自給しうる経済力

を持たなければならない。ところが、後でもう一度詳説するが、今の経済機構では、大企業が地域の中小企業を駆逐し又は自己の系列に組み入れて支配・収奪することによって、地域経済を次第に衰弱させ自立を不可能ならしめる一方で、この地域経済を助け生き永らえさせるために、国家が公共事業や財政投融资の形で地域の企業に金をバラ撒き、大企業がさらにその儲けの上前をはねることにあります。地域経済を衰弱させ自立不能に陥れ、そこで又国が金を出し大企業が上前をはね……という悪循環の中で、地域の国や大企業への依存体質がますます強まりつつある。これでは、地域が主権団体として独立することなど夢の又夢である。

このような事態は、先述したように、現代企業・現代国家の原理・構造の必然的結果である。これを改善するには国と企業との各原理・構造を同時に根本的に改革しなければならない。このうち、国の方は元々一般意思の主体であることが建前なのだから、この建前に反して国が特殊意思の手先に成り下がった原因が権力の中央一局集中に在るとわかった以上、これを地域主権団体とその連合国家体制に造り直して、建前を現実のものにせよと主張することは、理と正義に適っている。

これに対して企業の方はどうかと言うと、今の経済は善かれ悪しかれ法人企業が支え動かししているのだから、大企業をして、その活動により他企業や消費者や資源や環境や自然生態系が蒙る禍害には眼もくれず、荒稼ぎにひた走らしめている原因が、資本に法人人格を付与して、企業活動に対する法的・道義的責任が企業の資産・人格を超えて出資者個人の一般財産・人格に及ばないようにしたことにあるとわかったからといって、今さら法人企業は禁止、個人企業しか認めぬというわけには行かない。また今の大企業は国家と異り、

元々人間の特殊意思に働きかけ、「儲かりますよ」と言ってかき集めたお金に法律が人格を付与したものであるから、国家に向かってのように「専ら一般意思に基づいて行動しなさい」と言うわけにはいかない。金儲けの自由を庄殺すれば、経済も文化も衰退してしまう。だから、企業に向かっては、昔の商人が説いているように、「金儲けがしたければ、自分だけ得をしようと思わず、お得意様も世間様もそしてお天道様すなわち資源・環境を構成する他生物や物質的自然も、みんな一緒に幸せになれるような商品を作って売りなさい」、また消費者に向かっては、昔の消費者が心得ていたように、「みんなが一緒に幸せになれる商品なら、たとえ少々高くても買いなさい。売手・買手には得だけれど他の人や資源・環境に有害な商品は、たとえ安くても買わず造らせなさい」と言うことができるだけである。

③ しかし、今の企業と消費者にこんなお説教は馬の耳に念仏であることが、これまでの分析で明らかになった。だからそうしてもらうには、第一に、各種経済活動がそれぞれ本当の「暮らしの豊かさ」すなわち「すべての人・生物・物質的自然の共存共栄」ととって、どれだけプラスかマイナスかを、数量的に算定するための、新しい「経済発展指標」を作り、地域主権団体やその連合体たる日本国の政府の経済政策を、この指標のプラス値が最大になるように策定し実施すること(そうすれば必然的に、資源節約型・資源循環型・環境保全型・自然保護型・健康有益型の伝統産業や農林漁業の活動はこの指標のプラス値を大きくし、資源浪費型・資源使い捨て型・環境汚染型・自然破壊型・健康有害型の諸産業や開発事業はマイナス値を大きくするので、経済政策は当然、前者を保護・育成し発展させて後者を抑制・禁止することを目指すようになる)、第二に、各商人や企業間の私的取引については何らかの新しい経済システムを作って、「みんなが一緒に幸

せになれるような商品を作って売れば高価格で売れて儲かるが、買手には得でも他の人や資源・環境には有害な商品を作っても生産コストに見合わぬ低価格でしか売れず、造れば造るほど売れば売れるほど損をする」ようにすることしか方法がない。このようなシステム（新商品価格決定方式）の下で、各企業が儲けを挙げるために否応なく、有害商品の製造販売をやめて「みんなに善い商品の製造・販売に鎗を削る」経済行動様式を定着させ、それに馴れて消費者も次第に、商品の価値は自分にとってどれだけ得なのかではなく、自分と共にみんなが一緒にどれだけ幸せになれるかに在る、と感ずる「商品価値観の革命」へと導かれるように、仕向けなければならない。

④ では、このような経済改革を行うことによって果して、大企業と国とがグルになって地域を食いものにし、地域経済を衰弱させその自立力を奪い去って行く、今の経済機構の悪循環を断ち切ることができるのだろうか。地域産業なかんづく滅亡寸前の中山間地農業その他の第一次産業や伝統手工業を、大企業の破壊・侵略・支配の魔手から救出して、大企業に対抗しあるいはこれを撃退する力を着けてやることができるのだろうか。次にこの点を検討しよう。

個々の企業・資本家の金儲けは、一国だけでなく全世界的な規模に発展して各国企業が互いに緊密な関係にある資本主義経済機構ができた今日においては、その国の経済全体、全世界の経済全体の繁栄・発展があってこそ、可能である。

国や世界の経済全体がしぼんだりガタガタしたりしているときに、ひとり栄華を誇るのは、敗戦直後の日本経済や今のロシア経済がよい見本であるように、まっとうな企業ではなくて、つねに闇商人や悪質な経済

マフィアたちである。国や世界の経済全体をリードするような大企業とその経営者たちは、ただ「自分の会社が儲かればよい」ということだけで行動するわけにはいかないし、彼らと緊密に協力し合っている各国の政治指導者たちも、自国の企業や経済だけの繁栄・発展をめざすわけにはいかない。自分の会社、自国の経済の金儲け・繁栄発展のためにこそ、自国・全世界の経済全体の繁栄・発展をめざして、経済や政治のかじとりをしなければならぬ。世界貿易機関(WTO)やサミットなどの通商交渉がそれである。

したがって、もし、彼らがめざす経済全体の繁栄・発展の指標が、たんに金儲けだけでなく、その活動とあわせて財やサービスの文化的で道徳的な質の高さ(暮らしの豊かさ)を求めることにあるのなら、すなわち人権や自然を守り、平和な社会を築くこと(すべての人・生物・物質的自然の共存共栄、自然権の平等保障)にあるならば、彼らはその指標に沿った経済・政治のかじとりをするであろう。今問題となっている濫開発・濫発展にともなう地域経済の衰退、特に中山間地の農業や林業の衰滅とそれに伴う過疎、国土の荒廃、自然災害、および濫開発による国土・生態系の破壊、環境汚染、資源枯渇、さらにいわゆる後進国における同様の禍害と民衆の貧窮などは、この指標を大幅に引き下げるものであるから、彼らは必死になって、たとえ自分の企業がつぶれ世界の経済の総生産が激減しようとも、これらの禍害を除くために全力を傾けるはずである。

しかし現実には、彼らは地球環境の保全や途上国の援助を綺麗ごとのかけ声だけにして、自社の金儲けと自国・世界経済の総生産の拡大と維持だけに熱中している。それは、彼らや彼らの御用学者である今の経済学者たちが用いている経済の繁栄・発展の指標が、ただ総生産すなわち各個人各企業が手に入れた金額の総和の増大と安定のみであって、その文化的で道徳的な質の高さ、すなわち人権や環境を守り平和な社会を築

くことを、まったく問題にしていなからである。否、それどころか総生産指標によると、荒稼ぎのための濫開発に必然不可避的に伴う上記の諸禍害は、この指標のマイナス要因であるところか、逆に重要なプラス要因であるから、禍害が増えれば増えるほど経済は発展・繁栄したことになる。例えば交通事故、公害、労働災害、自然災害、森林喪失、大気・河川・海洋の汚染や酸性雨の被害、それに伴う人間の生きにくさや動植物の衰滅は、犠牲者の医療費や葬式代、回復や補完のための植林や空気清浄器の製造販売やコンクリート護岸を自然の渚にもどす工事や動植物の保護・繁殖事業などで得た業者の儲けにより、今日の経済発展に大きな貢献をしているのである。今の政治・経済の指導者たちは、こういう指標に照らして経済が発展・繁栄することを謀っているのだから、禍害防止に意欲が湧くはずもない。

こういう指標に導かれて、これまで田中角栄に代表される大物政治家や、いたるところの県市町村にいる小型角栄がやってきた地域振興策は、国や大企業がかき集めた資金を地域に投下させて、例えば公共土木事業でダムや道路や橋をつくり、大企業の出先・下請け企業を誘致し、いくらかの一時的な雇用と将来にわたる環境・自然破壊と引き換えに、その「儲け」を中央に吸いあげられるという二重三重の搾取を、地域が受けることだった。資本主義経済では、投資する側は投資したものの以上の儲けが得られるから投資するわけで、全体としてみれば、かならず収奪する仕掛けになっている。そこから、中央の地方からの収奪が必然的に生じる。先進国の途上国からの収奪もおなじことで、物も金も文化も、すべて善いものは、せつかく地方、途上国で生まれても、けっきょくみんな東京へ、資本主義先進国へと集まるようになっていく。

これに対して、先記のような禍害がすべて大きなマイナス要素として計算される新経済指標のプラス値を

最大にしようと思えば、前記悪循環によって禍害を無限に拡大再生産する大企業一元支配の経済機構から、まず各地域経済が独立して、その地域の一次産業と二、三次産業と自然とがバランスよく恵みを循環的に交換する独自の産業文化——地域循環経済の機構——を作らなければならない。その上でさらに周辺諸地域の同じような循環経済機構と、互いに余った所を以て足りない所を補い合う関係を結んで地域ブロック循環経済の機構を作り、この過程を段階的に積み重ねて次第に広域的循環経済機構を作り上げて行くという手順で、今の大企業一元支配の全国的経済機構を、なしくずし的に地域循環経済の連合体に組織替えして行くことが必要である。つまり、先述した政治機構改革の経済版であって、これにより政治と経済の両機構が互いに支え合って、改革を確実に定着させるのである。

⑤ さてしかしながら、仮りに政治・経済の指導者・権力者が以上の理に目醒め、新指標による経済発展を目指して人々に右のような改革を呼びかけ又は指令しても、人々が従来の経済機構の中で長い年月をかけて培って来た経済行動様式を変えない限り、新機構への組織替えに彼らの協力を期待することはできない。なぜなら、従来の経済機構の中で確立され当然のこととして誰一人疑うことのない商品がなかった商品の購買行動様式は、人や他の生物や物質的自然にとつての不便、利不利は全く考慮に入れないで、自分自身にとつて最も便益があり且つ不便利益が最も少ない商品、差し引きして便益最大の商品を選んで買うことであつた。そしてこれに対応して、同様当然のこととして確立された商品の製造・販売行動様式は、その商品の製造・販売・使用が他人や他生物や物質的自然に与える不便、利不利を全く考慮に入れないで、少しでも多くの買い手が前記購買行動様式に従って、つまり専ら買い手自身にとり差し引きして便益最大の商品と信じて、買って

くれそうな商品を、製造・販売することであった。この行動様式に人々が従っている限り、資本力に物を言わせて大企業が大量生産・大量取引および高い科学技術により製造・販売する買い手にとって高利益という意味での高品質・多種類・低価格で供給の安定した商品は、相対的に少種類・高価格で供給不安定な中小企業の製造・販売する商品や、わが国の中山間地農業のように不利な自然条件により元々生産性の低い企業の製造・販売する商品を押し除けて、市場を占有する。自分自身にとっての不便不利を承知で、地域循環経済を作るために地域の中小企業や中山間地農民と取引する企業は、競争に敗れて潰れてしまう。それ故、地域循環経済の創造は、右のような従来の経済行動様式を、先述の新商品価格決定方式の導入により否応なく変革させ、それに馴れて人々の心に商品価値観の革命が自然的必然的に起きるように誘導することと、同時併行的、不可分一体でなされなければならない。

新しい商品価格決定方式の原理は次の通りである。すなわち、買い手自身にとっての便益とそれに基づく需要がどんなに大きくても、そして供給が需要を超えていなくても、もしその商品の生産・販売・消費によって人と生物と物質的自然の共存共栄（自然権の平等で十分な保障）が阻害される（自然権が侵害される）可能性があれば、その分だけ他のすべての人と生物と物質的自然にとつての便益が害されるのだから、その不便不利を商品の価格に反映させてその分だけ価格を引き下げコスト割れにし、作って売れば売るほど損になるようにすることである。そしてこの原理は次のような手順で具体化される。

まず、法律によって、すべての商品について、その商品の生産・分配・消費から生じる自然権平等保障の増強と侵害とのあらゆる態様を、詳細・明確かつ客観的に分類したうえで、その程度・度合いに応じてそれ



それに「一」を基準としてそれを増減させる商品価値の指標係数を指定する。たとえば、環境にやさしく安全で価値を増大させる商品はより大きい数になるようにプラスされて、「一・二」とか「一・五」「一・七」などの指標係数が付けられ、環境を汚染するなど価値を減少させる商品は、指標係数はマイナスされて、「一〇・九」「一〇・六」などの指標係数が定められる。この価値指標係数は、同じ商品でも売れ行きの状況に応じて時とともに変化することがありうる。たとえば、はじめはプラス評価であっても必要以上に売れることで、資源が浪費されたり環境が悪化したりすることになれば、マイナス評価に転化することになる。自動車やパチンコ、ファミコンなどがそれに該当するだろう。

また、他の同種商品との比較で相対的な価値が上下することにより、係数が変化することもある。たとえば、ソーラ・カーが普及しない間は、普通のガソリン・カーは係数が一・〇で、特に二酸化炭素や有害物質の排気量の大きい車だけが係数マイナス、特に小さい車は係数プラスであったものが、ソーラ・カーの普及につれて、すべてのガソリン・カーはこれと比較されて、環境汚染の故に係数が次第に大きいマイナス値に変わって行く。一方ソーラ・カーも、登場し初めにはガソリン・カーとの比較で係数が大きなプラス値だが、普及するにつれてプラス値が減り、やがてガソリン・カーに完全に取って代わって係数は一・〇に落ち着く。次に、こうして決定された価値指標係数を、商品の基準価格に掛け合わせることによって、実際の取引におけるそのつどの価格を、次の計算式によって決定する。

商品の価格＝〔基準価格〕×〔価値指標係数〕

商品の基準価格は、投下された労働時間などコストをベースにした従来の価格に、あらかじめ法定した適

正利潤を上乗せしたものとす。この適正利潤率や価値指標係数は、社会や自然の状況に依じて、随時適正な数値に修正しなければならぬが、そのためには、前述地域主権団体の真に民主的な政治機構をとおして慎重に確認された一般意思（法）の判断に任せなければならない。その判断を行う公正な調査審議機関を常設したうえで、その機関の情報公開を徹底していつでも市民が要請や建言ができ、監視ができるようにするとともに、その機関の議決の承認や修正の手続きを制定することが必要である。

以上のようにして商品の基準価格と価値指標係数が決まると、あとは取り引きにあたって、そのつど商品の種類と取り引き数量をコンピューターに入力することによって、リアルタイムでその商品のその時点における価格が算出される<sup>(1)</sup>。

新価格決定システムは、法律によって、いわば社会主義的手法で行われるが、このシステムにおいても業者や投資家は生産・販売に先立って商品の取り引き価格をあらかじめ予想して、最も儲かりそうな商品の生産・販売やそれに対する投資を自由に選択することができるので、その点では今の資本主義自由経済の手法と異なるものではない。だから、社会主義経済のように、活動が非能率になったり停滞したりすることを心配する必要はない。

先に述べたように、人や生物や物質の自然権が侵害される（人権や環境を侵害し、平和と安全を脅かす）ような商品は、価格が下がってコスト割れになるか、または少なくとも利潤が低い低価格に抑えられてしまうから、苦勞してつくる人はいなくなる。逆に、自然権の平等・十分な保障を高める商品は、適正利潤を大きく上回る利潤を生む可能性がある高価格で取り引きされるので、そういう商品をつくるのが金儲けのコツだとい

うことになる。

しかも、価値指標係数はその商品および他の同種商品の売れ行きの如何により、また他の同種商品に対するその商品の相対的価値の変化により、さらに環境・資源・生態系・社会状況などの変化により、絶えず変化するから、ちょっと油断している間に係数が急に下がって大損したり、既存の商品に比べて相対的に高価値の商品を開発し、既存商品をアツと言う間に採算割れに追い込んでこれに取って代わったり、従来以上にドラスチックでドラマチックな自由競争を通して、今の経済を地域循環型エコロジー経済へと急速に変えて行くことができる。

また、新価格決定システムの下では、ひとつひとつの商品に価値指標係数が表示されるから、消費者はそれを見て、その商品の真の価値と比例した価格を理解し納得することができる。毎日の消費行動をおおして自然権、つまり人権や環境といった問題に関心を高め、ひいては文化的・道徳的な社会づくりに向かわせることになる。そして、価値指標係数の高い食物を食べ、着物を着、家に住み、車に乗って、価値指標係数の高いスポーツや観光を楽しむのが、真に豊かな生活、ほんとうの贅沢だと感じる価値観の転換が起こる。清貧ではなくて、清富が人生の理想となるのである。

自然権が侵害されるような商品生産を防止・抑制するために、近年、環境税やリサイクル税の導入を提言する経済学者や政治家が増えている。しかし、その手法では、結局のところそれらの税が課されても、富める者は多少割高でも購買力があるし、メーカーは技術革新やリストラ、生産拠点の海外移転などによって低価格化した商品を生産することで、ますますGDPを増大させ、自然権侵害をいっそうつららせる結果に陥

る。

その点で、われわれの提案はより抜本的な改革案である。たとえば、自動車なら有害な排気ガスを出したり、やたらと高速のスピードが出たり、事故のさいに運転者の安全が守れないような構造の車は価値指標係数が低くなり、場合によってはコスト割れを起こしてしまうので、採算がとれず生産中止となるだろう。したがって、安全で快適なものほど価値指標係数が高いので価格も高くなり、高くなっても価値指標係数の小さい低価格の車は探しても見つからないから、売れ行きは減るどころか増え、メーカーはその方がより儲かるので、その生産に励むようになる。

また、遠方まで送電しなければならず、送電線の電磁波公害や危険な使用済み燃料や核廃棄物の処理に困る原発は立ちゆかなくなり、太陽光発電や再生可能なエネルギーを使用した方が儲かるとなると、それらの研究・開発に拍車がかかる。ポストハーベストや防腐剤・食品添加剤などのマイナス要因は価値指標係数を下げるので、おそらく輸入農産物を取り引きするメリットがなくなるだろう。熱帯雨林を切り払って大量に輸入されていた木材は、自然破壊がマイナス要因として価値指標係数を大きく下げるから、もはや輸入する業者はなく、荒れ放題だった国内の山林の育成・保護が盛んになるだろう。そして、大量の悪質な産業廃棄物を出す科学技術によって大量生産される、大企業の工業商品のかんりの部分も、採算割れに陥り、消費者は、手工業的要素を多くとどめたそれぞれの地域の企業、いわゆる環境にやさしい地場産業に、その供給を頼らざるをえなくなるであろう。

こうして次第に農産物などを中心に、地域の産業に頼る傾向が生まれ、その消費動向に左右されて、いっ

そう地域の産業による生産が促進されるようになっていくだろう。消費者と生産者との距離が近くなり、お互いの顔が見えるようになると、おのずと信頼関係が生まれ、地域の共同社会としてのまとまりができるようになるだろう。地場産業が活発になると過疎地の人口も増加し、教育や医療・保健、福祉、文化といった分野でも豊富な人材が集まるようになるだろう。

こうして地域が息を吹き返し、中央に対抗する力を身に着け、地域主権の確固たる基礎が出来上がる。

## B 改革の困難

- ① しかし以上どちらの改革目標も、今の国家と企業の原理・構造の上に安住し、他人や資源・環境の犠牲の上に巨大な富を築いてきた、政官財界の権力者たちは、もとより絶対に認めるはずはない。また、実は彼らにしぼり取られている中小企業者・労働者・農民ら一般民衆も、権力者たちに依存しておこぼれを頂戴しないと食って行けないように、今の国家と経済の仕組みにガッチリ組み込まれてしまっている。権力者たちの不正・横暴をどんなに憤っていても、今の仕組みが壊れたら食って行けなくなるという不安から、容易に賛成をしてくれないであろう。「なるほどこれならば、私たちが少々汗をかきだけで、食いっぱぐれる心配なしにスムーズに達成できるな」と彼らを確認させうる、目標への道しるべを示すことが必要不可欠である。

- ② しかし今の日本社会は、破局間近であることをすべての人がヒシヒシと肌を感じながら、打開の方向が全

く見えぬ閉塞状況に在る、と言われていた。確かに今の政治・経済の有り様は、多年にわたる荒稼ぎの結果極度の金属疲労により荒波の一撃で断裂し沈没したロシア・タンカーの、最後の出航時の状態に似ており、待つものははや沈没の運命しかないように見える。だが、船は断裂すれば沈没するしかないが、政治経済機構は断裂し崩壊しても、残骸の沈むべき場所がない。タンカーはどんなに大きくても人力で解体できるが、あまりにも巨大化した日本の政治経済機構は、人間が解体しようとしても解体することはできず、自身から断裂し崩壊するのを待つしかない。その断裂が始まる瞬間にこそ、崩壊すべき部分は崩壊するに委ね、救出すべき部分を補強し組み換えることによって、目標どおりに改革された新しい政治経済機構を構築する、唯一の道筋が見えてくるのである。

## (2) 改革可能状況の到来と改革構想の浮上

### A 改革可能な状況の到来

ところで最近、かなり多くの識者が、日本の経済的破滅が差し迫っていると、警鐘を鳴らしている。亀裂の広がり、断裂の予兆、そして改革への道が姿を現わそうとしているのである。

- ① すなわちまず、バブル崩壊の痛手と周辺諸国の資本主義化の急進展による目ざましい経済成長により、大

企業は生き残りを賭けて海外へ生産拠点を移さざるをえず、国内産業の急速な空洞化は必至の情勢だ。<sup>(2)</sup> 加えて、アメリカを先頭に先進資本主義諸国がこぞって、経済的苦境を脱せんがために、無原則な規制緩和により国内的にも国際的にも企業間の自由競争を激化させ、殊に金融自由化によって国際的な投資活動を活発化させようとする政策を採りつつある結果、今後国際的大企業の方が際限なく増して、日本の大企業もそれに統合ないし吸収される形で国民資本の性格を急速に失い、激しい競争を生き抜くため傘下の国内中小企業を情容赦なく切り捨てて行き、国内産業の空洞化をさらに一層深刻なものにするだろう。

その空洞を埋めるためには、大企業に見捨てられた、第一次産業を含む各地域の個人・中小企業による諸産業を、何らかの方法で、大企業に頼らず自立しうる新しい企業形態・新しい産業組織に生まれ代わらせ、全面的に再建し勃興させるしか、方法がない。それができなければ、国内産業は破滅する。

② 他方、二〇〇年にわたる資本主義経済の経験に学んで戦後の経済発展にもある程度の節度を保ちえた欧米と比べて、戦後ようやく本格的な資本主義段階に達し、「欧米に追いつき追い越せ」を合言葉に焼土から一気に超GNP大国にまでの上があった日本のバブル経済は、政官財民のほとんどが理性を喪失した狂気のなかで暴走し、その麻薬的な活力源として投下した巨額の国家財政資金の重荷により、日本国家は完全な破産状態に陥った<sup>(3)</sup>から、従来専ら国家財政に頼って遣り繰りしてきた地方公共団体およびそれとグルの地方企業も、遠からず国家を当てにしない政治的および経済的自立の道を目指さなければならなくなる。

③ つまり、従来の資本主義経済機構と議会制民主主義政治機構との支配層、すなわちそれぞれの機構の中央権力たる大企業と国家とが、海外逃亡と財政破綻によって国内諸地域の中小企業と公権力組織に対する支配

力を失い、後者が前者への依存から脱して、経済的および政治的に自立する地域循環経済と地域主権とを確立するのでなければ、日本は政治的にも経済的にも破滅する（つまりダメ国家に転落する）ことを必至とする状況が、到来しつつある。

## B 改革構想の浮上

そしてこのような状況こそ、初めに掲げた政治経済機構の改革目標に至る道の、確実な第一歩を踏み出す絶好のチャンスである。

この道を見定めるために、この状況を少し角度を変えて眺めてみよう。

① 国家大企業複合体の支配体制は、見方を変えようと、極端化した中央集権的政治経済機構であって、国家と大企業とが、地域⇄田舎から収奪して、権力もお金も、それに付随して人も文物も、すべて彼らのお膝元、中央すなわち大都市に集める社会システムにはかならない。

ところで、動物は自然状態では、自分の生活の糧をすべて、自分が棲んでいる地域から獲ている。ところが都市住民は逆に、生活の糧をすべて、自分の居住地以外の地域から持ってくる。だから大都市が発達すれば、自然は必ず二重に破壊される。一つには、都市自身が自然を不毛化した上に建設されることによって、もう一つには、都市住民の生活の糧を得るために他地域の人と自然と文物から大がかりな収奪を行うことに



よって。これこそが、なぜ大都市とくに東京が栄えるほど、地域が衰退し荒廃するのかの、根本理由である。

② しかし、これまでのところ、地域が国家大企業複合体によって一気に食い尽くされることなく、少しづつ身を削られながら生き続けて来られたのは、複合体が、地域から収奪した富を使って重厚長大型の産業を発達させ、その力で海外から取得ないし収奪した富を国内に持ち込み、そのなかの幾分かを地域に還元してくれているからである。譬えて言えば、複合体は、水槽に飼っているタコの足を毎日もぎ取っては食うかたわら、適当に餌を与えることによって、少しづつ細くなっていく足を再生させ続けてきた人に似ている。<sup>(4)</sup>

③ ところが、今や複合体は、海外脱出と破産とにより、各地域に富を還元する力を急速に失いつつある。だから、各地域は急いで経済的に自立すると同時に、互いに有無相通じて地域循環経済の仕組みを早急に創り出さなければ、立ちゆかなくなることは眼に見えている。<sup>(5)</sup>

④ しかし、せっかく創った地域循環経済の仕組みが、もし従来の資本主義経済の行動様式を無反省に踏襲して各企業により運営されるならば、それはたちまち再び新たな大企業支配の仕組みになってしまうだろう。ところが、こうして出現する新支配企業には、従来の大企業と異なり、海外で儲けてその幾分かを、支配下の地域に餌として与える能力はないのだから、新経済機構はあたかも、自分の足だけを食い続けるタコのようになり、急速に衰弱し潰滅するであろう。そして、ソ連邦崩壊後のロシア経済のように、マフィアの暗躍する闇経済に没落するであろう。

そうならないためには、新しい地域循環経済機構を、昔の商人経済機構のように、すべての人と自然が持ちつ持たれつで共存共栄する経済の仕組みとして、すなわち初めに目標として示したような新しい経済発展

指標と商品価格決定方式を具えた全く新しいシステムとして、創り上げなければならない。つまり、一般意思に従うことと、金儲け欲すなわち特殊意思に従うことが、表裏一体であるような、経済機構の建設である。

⑤ そして、こうして建設された新しい経済基盤の上に、真に各地域住民の一般意思の主体である地域主権団体を設立することが可能となる。これは、中央集権国家を源泉とする公権力の一部を、地域に委付することによって成立する、今の地方公共団体とは、国家との関係でちょうど正反対の立場に立つものである。すなわち、統治力を失った従来の国家に代わって、各地域主権団体がまず独立して存在し、次にそれらの協議に基づいて、地域循環経済における各地域間の経済協力関係に対応して諸地域の政治的連合体を組織し、これを逐次積み重ねて全国に拡大することにより、一種の連合国家として新たな日本国家を創り上げるのである。

この新日本国家の法律は、各地域代表の合議により、各地域の政治・経済・文物の独自性・個性を最大限尊重し合いながら、これらを対等平等の協力関係で結合するために必要にして充分な共通原則として的一般意思を、確認し明文化したものととして作られる。各地域主権団体の公務員組織と今の国家公務員よりも遙かに縮小された国家公務員組織とは、権力の行使者と言うより、地域住民と地域代表との意思の一致を確保するための仲介事務の担当者である。

注

(1) 現行の制度で、総務庁が消費者物価指数を算出するために監視している商品の調査品目は、五年に一度改定されることになっているが、一九九六年の改定によって合計五八〇品目になった。また、世界中の証券取引所の情報が、昼夜をわかつたリアルタイムでとびかっていることは周知のことだ。それらを参考にして、高度に発達した今のコンピュータ技術を使えば、充分実現可能である。

(2) たとえば、家電製品の六〇七〇パーセントは国外で生産して逆輸入している。価格が下がって買い手は喜んでいて、販売店は売上減少、それを補うための労働強化や首切り、淘汰と四苦八苦だ。銀行の借入金利が一年定期で〇・三パーセント前後などというのはお金の使用窃盗に等しく、商売とは言えない。実質的には全銀行がもはや破産しているのだ。欧米ならとうに暴動・恐慌が起きていて不思議はない。日本で起きないのは、日本人が、厭なもの怖いものは見ないこと、見ないことは存在しないことにして安心しているという、世界に類を見ない知恵を持っているからだ、そのため破局が迫ったときに改革の決断が遅れて破局を深刻なものにする危険が大きい。

(3) 国債残高二六〇兆円、国と公共団体の負債合計五千兆円。これでなお借金を続けている状況は、返す当てもなく借りまくった巨額の金を幹部が湯水のように浪費したオレンジ共済に似ている。

(4) 資本主義経済は元々そういうものであって、先進資本主義国も国内経済だけでは、マルクスの古典的資本主義崩壊論どおり破滅したはずだが、後進地域から収奪して労働者農民に餌を与え続けたから発展を続けることができ、発展して凶体が大きくなるにつれますます多くの餌を求めて帝国主義の道を募進したが、今は地球中を食い尽くして行き詰まり、崩壊の兆しを感じてジタバタしているのである。ソビエト連邦体制は実は社会主義ではなく、国家と大企業との癒着の極・完全一体化による帝国主義の完成・終末形態だったから、ひと足先に崩壊したのである。宇宙開発は、地球の外へと繋ぐ帝国主義最後の夢だとも言える。

わが国も明治維新後近代化⇨資本主義化⇨都市化により農村が疲弊し「こりゃたまらん」と自営農民・中小地主階層出身の官僚・軍人らの主導で帝国主義的侵略の道に登った。敗戦後国外から入る餌が激減して闇経済⇨マフィア経済に陥ったが、朝鮮戦争の特需により外からドットと餌が入って資本主義経済が立ち直ると共に、新たな経済侵略を開始し、ベトナム戦争の長期

にわたる特需とアメリカ経済の後退の間隙を突いた海外市場拡大によりさらに急速に発展する。戦後の経済発展は日本人が優秀だったから、官僚や大企業経営者の指導が優れていたから、というのは大嘘で、要は戦争が幸運を呼んだにすぎないのだ。バブル経済の暴走とその崩壊後の無為無策が、その無能ぶりを暴露した。

こうして今も地球上の至る所で、資本主義経済により人や自然や文化遺産が収奪され犯され蝕ばれ続けている。さらに世界を蔽っているもう一つの惨禍は民族間紛争・宗教紛争であるが、これもまたすべて先進国の帝国主義的利権と絡むか(中近東紛争がその典型)、それとも植民地支配の置き土産か(諸民族・諸部族が棲み分けしていた地を先進国の国家権力が支配し、戦後その権力を残して立ち去ったので、その争奪をめぐって諸民族諸部族の紛争・内戦が起きた)である。

(5) (2)でも述べたように、日本人は危機に気づいていても直視し正しく理解することを避け、極楽トンボを決めこんでいるが、欧米先進国はさすがに危機をハッキリ認識し、EUや北米中米諸国の政治的統合・協力体制の構築を進めている。これらは一種の大掛かりな地域循環経済・地域主権団体の連合体を構築しようとする動きとも解釈しうる。北中米連合は元々農業基盤が強い。EUも地域間分業により一次産業製品の自給自足体制を作り、その上に確固とした二、三次産業を据えようとしている。ところが、日本は東アジア諸国とそういう関係を築きたくても、先方は日本のかつての軍事侵略、今の経済侵略に対する怨恨・憎悪・恐怖により、また中国の覇権主義への警戒から、日中抜き、又はアメリカとの連帯を優先とする形のアジア共同体AUを望んでいる。今はまだ日本の経済力が大きく利用価値が大きいから、アメリカも他の東アジア諸国も仲間外れにはしないが、日本の経済力が低下し他の東アジア諸国のそれが強まれば、日本はアメリカからも東アジア諸国からも軽んじられ無視される運命に在る。

それ故、将来経済が壊滅状態に陥ったとしてもどこからも助けは来ず、敗戦直後のように農業がまだしっかりしていれば、闇経済でも何でも何とか食って行けるだろうが、農業の壊滅に瀕した今ではもはや食って行けない。餓死者が多数出るだろうが、今の北朝鮮のように景気の良い国が食料援助してくれと思うたら間違いだ。どこの国も急ピッチで資本主義化していて農業人口従って農業生産がどんどん減少するから、食料輸出国とその輸出货量も減り逆に食料輸入国が増えて、日本に食料援助どころではなくなる。日本は島国だから北朝鮮と違って餓えても大量の難民の国外流出はありえないし、アメリカ軍が睨みをきかせているから北朝鮮のように戦争を暴発する危険もない。だったらほっとけ、ほっとけ、どうせ悪い奴なんだし、という

ことになる。

だから日本人としては他国を当てにせず、当面国内だけで本文に示したような地域循環経済・地域主権団体の連合体（ローカリティ・ユニオンLU）を構築し、衣食住の自給を目指すべきである。それが出来れば、近隣諸国も日本の侵略性が完全に消えたことを悟って友好的になり、日本を固有のメンバーとするAUの結成も可能となるだろう。

### 三、改革目標に至る唯一の道——徴ボランティア制と新商品価格決定方式

#### (1) 改革への道程

##### A 前途に横たわる難問

① 以上、最初に掲げた改革目標を具体的構想として描き出すとともに、少なくとも日本に限って見ればその実現を必要不可欠とする状況が到来しつつあることを指摘したが、実現に至る道を切り開くためには、なお解決しなければならぬ幾多の困難が横たわっている。

すなわち、今や氣息奄々たる広汎な過疎地域産業、瀕死の中山間地農業などを、何らかの方法で再活性化し再建することができなければ、それらの地域には、そもそも自立的な地域経済や地域主権団体を建設するのに必要な潜在的能力がもはや存在せず、この自立を基盤とする既述の改革構想は、画餅に帰するであろう。

してみると、目標の実現に至る道を切り開く最初の一步は、広汎な過疎地域産業、瀕死の中山間地農業等の再活性化・再建の方策を探究し発見し樹立することではなければならない。

② さらに、改革が一応軌道に乗ったとしても、海外脱出した大企業や縮小した国家組織から溢れ出る大量の失業者をどう救うのか。まだ弱体の地域経済と地域主権団体が、今の国家に代わって巨額の社会保障・社会福祉費を、どうやって負担するのか、さらに、破産状態の今の国家の巨額な債務を、今の大企業でなく地域の個人・中小企業の経済力を財政基盤とする新しい連合国家が、どうやって引き継いで返済するのか、迫り来る世界的食糧危機にどう対処するのか、頽廃した道徳・荒廃した学校教育をどう建て直すか、などの難問を解決しなければならない。

## B 微ボランティア制を軸とする難問克服への道

① お答えしよう。今の社会状況の中で、やる気にさえなればすぐにも着手でき、結果として必然的に、以上の難問を一挙に解決して目標に到達しうる、唯一の方策が存在する。憲法二七条一項の定める国民の勤労義務の具体化としての「微ボランティア制」すなわちボランティア活動の法義務化と、徹底した行政改革すなわち今の国家組織の大幅な規模縮小によって生ずる大量の余剰公務員の配置転換とにより生み出される、大量の労働力数百万ないし千万を、衰退・消滅に瀕しているところの、中山間地農業その他の第一次産業および伝統産業の、再建・再活性化・復興、荒廃した山林・原野・河川・湖沼・海洋・汀渚およびそれらが包蔵

する動植物の再生・復活・保全・繁殖、老・病・障害者の介護などの公益役務に投下することである。

- ② そもそも民主主義とは、国民が、みんなの暮らしに関わる問題の処理を、昔のように王様やその家来たちに任せっきりにするのはやめ、仕事の暇を割いて義務として引き受けようと、進んで決意したことによって出来た体制である。だからこそ今日の民主国も、専門職を必要とする公益役務は国民がお金(税)を出して雇ってこれに委せるが、一般市民が短期間交替で務めれば足りる仕事、最も普通なのは兵役(近年はそれに代えて社会福祉の労務を選ぶことも可とする国が増えた)と陪審員の職を、すべての国民が義務として引き受けるべきものとしているのである。ところが、日本国憲法は軍隊と陪審裁判とを設けなかったので、代わりに事宜に応じて何らかの社会奉仕をすることを、勤労の義務として規定したわけである。日本存亡の危機に当たり、今こそこの義務を具体化すべき秋である。

- ③ 具体的には例えば、一八歳から二年、青年期と壮年期のある年齢のときに一年、生涯合計四年間を、勤労義務を果たす期間とし、①に列挙した業種の中から、できるだけ各人の希望に添う労務を選んで従事してもらう。他方、配置転換された公務員の多くは、専門職としてそれらの業務に従事してもらい、熟練したら勤労義務の履行者の技術指導を担当してもらおう。配転公務員の一部は、新制度実施のために必要な設営・手配を担当し、また元来専門職としてそれらの業務に従事していた人々は、勤労義務履行者を組織し指導しつつ自らも共に働く。また、従来職業としてそれらの業務に従事していた人には、公務員並みの所得保障を政府が行い、勤労義務履行者や配転公務員の指導に当たってもらう。

- ④ そこで次に、この制度の導入がどのような因果関係を辿って、冒頭に掲げた諸難問をことごとく解決しう

るかを説明しよう。まず、従来ムダ使いされていた国の公共事業費と、縮小または廃止された各省庁の余剰国費とのかなりの部分を、この制度の設置・定着・運営のために注ぎ込めば、経済的波及効果は極めて大きく、火の車の国家財政を立て直すために国の財政支出を大幅に削減してもなお、当面の不況克服には充分である。

次に、滅亡寸前の中山間地農業や林業、および貴重な伝統産業のために安くて品質のよい労働力を確保し、生産コストを下げて、大企業や外国の商品に対抗する競争力をつけさせることにより、昔日の繁栄を取り戻させることができる。

またそれによって、食糧自給率が高まり、世界的食糧危機が来ても安心となる。

さらに、近代企業の安価な大量生産商品に押されて衰退し、わずかに高級贅沢品や珍しい民芸品として生き残っている伝統産業が、こうして競争力を回復すれば、資源の浪費と使い捨て、環境汚染、自然破壊を必然的に伴う大量生産の安物と比べて、その商品の品質の高さがみんなに解ってきて、資源、環境、自然にとって善いものは同時に人にとっても善いものであるから、価値指標係数したがって価格が高くなって当然だということだが、自然に理解されて行き、新経済指標と新価格決定方式が定着するとともに、商品価値観も次第に変わる。第一次産業での微ポランティア経験を通して人々が、自然の保護と資源の保全の大切さを自然に身体で知ることによっても、商品価値観の転換が促進される。

さらに、荒廃した山林・原野・河川・湖沼・海洋・汀渚とその包蔵する動植物を、再生・復活・保全・繁殖させ清浄・膏腴ならしめ、第一次産業の再生・活性化・繁殖によって回復した水田・水路・森林などと



ともに、国土の保全、自然生態系の再生・恢復・保全を全からしめ、汚染されぬ自然環境と美しい景観を復活させて、生産性が高く住みやすい自然を復興する。

⑤ こうして過疎地域に多くの税金が投入され、多くの人が常時集住し、その地に定住する人が増えてくれば、当然それとともに新たな産業が起り、中央大企業とその傘下の中小企業からはみ出た人々の多くが、ここに新たな職を得ることが出来る。国内産業の空洞化による失業問題はかくて解決する。

この制度が定着するまでには、かなりの国費の投下が必要だが、定着して後は大幅に減り、人口が増え経済の繁栄が戻ってくる結果、地域からの税収は急増する。こうして経済基盤が強くなるにつれ、地方公共団体は、国の仕事・権限と同時に債務の弁済を逐次肩代わりして、最終的にそれぞれ地域主権を確立し、確立した地域主権団体が協力して地域循環経済の仕組みを作り、それを基盤にしてさらに連合国家体制を築いていくことが可能となる。

⑥ 老・病・障害者介護の徴ボランティア制により、自宅介護が充実し、介護施設の建設費・維持費を大幅に削減でき、また施設内ボランティア活動により施設の運営費も軽減されるから、今より遙かに安い社会福祉費で遙かに充実した福祉を達成できる。

⑦ 以上各種の徴ボランティア活動を通して自然に、他人の痛み・自然の痛みを我が痛みと感じ、他人の幸せ・自然の繁栄を我が幸せと感ずることを学ぶことによって、道徳意識が高まる。地域に委ねられた学校教育のなかで、勤労奉仕（指導されたボランティア）を大幅にカリキュラムに採り入れて、子供たちに徴ボランティアに応ずるための心と体の準備をさせると共に、自然に道徳意識を目醒めさせて行く。

⑧ 以上のように一方で地域の経済的政治的な力量が増し中央に依存しない自立の体制が整い、他方で大企業  
の衰退・海外逃避と地域主権の確立とにより中央の経済的政治的力量が低下し地域に対する支配権が失われ  
て行けば、学問、芸術および教育のシステムと質も、当然根本的な変化を遂げる。

今日主流的支配的な学問・芸術は、第一に、地域と個人に対する国家大企業複合体の支配・収奪の機構を  
作り維持し正当化するための観念の体系である。それは元々人間が便宜に従って作り出したものなのだから、  
便宜に従っていつでも自由に作り替えることのできるはずのものである。しかしそれが、国家権力によって  
人々の現実の生活が抛るべき規範の体系として制度化され、しかもその体系があまりにも巨大複雑な諸観念  
のからみ合いから成っているために、全体を作り替えることが想像も困難となるに及んで、殆どの人々はこ  
れを、人や他の生物や物質的自然と全く同等のアプリオリな所与、自分たちがその中でそれに従ってしか生  
きることのできない不可避的な現実と感ずるようになる。否、自然から遮断され四季四時変わることなき安  
定した密閉空間の中で暮らす中央大都市の住民は、それを、四季や天候の変化・生態系の異変・地震や森林  
火災などの天変地異によって絶えず変動し時に激動する現実の自然よりも、遙かに確かな現実とさえ感ずる  
に至る。

今日主流的支配的な学問・芸術は、第二に、国家大企業複合体が収奪してそのお膝下である中央大都市に  
集積した巨大な財に寄生する似而非価値作出技術の総体、すなわち欺瞞と虚飾の文化である。学問・芸術は  
本来自然との対話である自己の存在の現実を認識する営為、すなわち真理と美の探求であるが、国家大企業  
複合体が作り上げた仮想現実の世界、その中でも特に、自然から収奪され加工によって殆ど原型を失った巨

大な財の消費のみを専らにする中央大都市の生活空間の中で、人々は自然と対話する自己の生存の現実を見失い、観念の遊戯にすぎない仮空の現実、幻想の真理・賈物の美を追い求める。

今日主流的支配的な学問・芸術は、第三に、上記二つの仮想現実の正体を見破られないように、人々の意識をその中にしっかり閉じ籠めるための、学問的・芸術的権威とその支配の仕組みである。大企業がそのスポンサーとなって経済的にこれを支え、国家権力がこれと癒着して国民教育制度を定めることにより政治的にこれを支える。そして、この教育制度とマスコミ大企業の全国的な情報ネットワークとに乗せて、このような学問・芸術の生産する似而非真理・似而非美が洪水のように人々の理知と情操に注ぎ込まれ、国家大企業複合体の支配・収奪の機構を避けえない現実として人々の意識に受け入れさせ、その仮想現実の至る所に仕掛けられた真理や美の幻影に囚えられて、人々の意識がかりそめの幸福感・豊かさの幻想に酔い痴れ支配・収奪を受ける苦しさの不感症になるように誘導する。

複合体が解体し、人々がその支配を脱して経済的政治的に自立することは、とりもなおさず、複合体と癒着した今の学問・芸術・教育・マスコミのシステムが崩壊し、それが仕掛けた仮想現実の詐術から人々の意識が解放されて、生きた自然と対話しつつ生きる自己の存在の現実を再発見することである。このとき学問・芸術は、幻影でない本物の真理と美の探求という本来の道に立ち還り、教育は、人々を真の自己の探求・人格の自由な発展に導くという本来の使命を取り戻すのである。

(2) 地域循環経済の確立と旧型経済への逆戻り防止とのために必要不可欠な新商品価格決定方式について

A 旧型経済への逆戻りの危険性と防止策

① しかしこの目標達成に至る過程で、改革を歪め腐敗させ挫折させるもう一つの危険が待ちかまえている。すなわち、せっかく復興しかけた地域産業に対して、再び中央大企業が手を伸ばして、新たな濫開発を始めた、復活しかけた個人・中小企業に取って換わったり、これを自己の系列に取り込んだりして、地域産業を、前に述べた「餌をもらえぬまま足を食われるタコ」にしてしまい、改革を「故の木阿弥」にしてしまうことである。

② しかし、理屈で「そうはさせるな」と説くだけでは、これを防ぐのは難しい。また、新経済発展指標に基づく政府の経済政策により、濫開発や大企業の侵入を禁止・制限したり、これに重税を課したりしても、開発や侵入の速度を多少遅くすること以上の効果は期待できない。なぜなら、取引に当たっては、「少しでも自分にとって得なものを買う」「自分にとってどれだけ得であるかが商品の価値」という、資本主義的消費行動様式・商品価値観を、人々が変えない限り、儲かるとなればみんな再び大企業の濫開発にたかって儲けようとするし、競争となれば個人・中小企業は到底大企業の敵ではないから。

新経済発展指標を用いるまでもなく、従来も政府により、大企業の濫開発や個人・中小企業を押し除けての進出に対して、いろいろな策が講じられてはきた。しかし、事業や出店の禁止・制限、税の加重などの法

的規制に頼る従来の方式では、強力な防壁となりえなかったからこそ、地域経済とくに個人・中小企業の衰退・消滅を防ぎえなかったのである。(なぜ防ぎえなかったのかの理由は後述)

③ そして、一旦中央大企業の進出を許してしまえば、そのような、自立性を失った地域経済の上に築かれた地域主権と連合国家体制は、再び地域代表が、地域の企業や民衆のエゴ・特殊意思の代弁者となり、連合国家政府がその対決・調整・妥協の場となって、今の腐敗した国政の再版と化すであろう。

④ しかしだからと言って、資本主義的商品価値観を直接変えさせるのは難しい。これに比べて、資本主義的消費行動様式の方は、二、(1) A ⑤で説明した「新商品価格決定方式」を採用することによって、変えてもらうことが可能である。そしてこの行動様式が広く定着するにつれ、商品価値観の革命が自然に・静かに・しかし迅速に進行する。そうなれば、徴ボランティア制によって植えつけられた地域循環経済の大樹は、確実に根を張りスクスクと成長し枝葉を揚げ、見事な花を開き豊かな実を結び、もはやどんな害虫もこれを蝕むことはできない。

## B 従来型の法的規制による防止策の無効性と、新商品価格決定方式の有効性

① これに対しては、「そんな回りくどい方式がなぜ必要なのか、従来型の規制をもっと強化すれば足りるし、その方が直接的で効果が早くて大きいじゃないか」こんな疑問が出るかもしれないが、実は全く逆なのだ。

② 例えば、ガソリンカーの廃棄が環境汚染・地球温度化の最大の元凶だからと言って、製造・販売を直ちに

禁止したり厳しく制限したりするわけにはいかない。自動車は今日食料品と同等の、日常生活にもあらゆる産業活動にも欠くことのできない必需品だから、全面禁止は論外。台数制限は価格高騰を招いて、全産業と日常生活を圧迫する。

しからば一刻も早く、相対的にガソリンカーよりクリーンな電気自動車、さらに完全にクリーンなソーラーカーを開発せよと言っても、メーカーは決して真剣には開発に取り組まない。仮に消費者の大多数がもっとクリーンな車をもっとも、造って売ってくれなければ、生活の必要上やむなくガソリンカーを買わざるを得ないので、メーカーは一向商売に困らない。そのみか、開発費がかさむとガソリンカーの値段に転嫁されるので、「それは困る」と、購買者の多くがメーカーの開発サポートを間接的に容認し、支持しさえする。

③ 従来型規制と比べて新価格決定方式では、他者に有害な必需商品の製造・販売を、禁止したり制限したりは全くしない。ではどうするのかと言うと、まずその商品を価格監視品目に指定する。そうすることによって、その商品の製造・販売企業に対し、「あなたの商品は、今のまま製造・販売を続ければ価格指標係数が一よりどんどん小さくなって、価格がコストをどんどん割り込んでいくから、早く係数が一以上の新製品を開発して製造・販売にこぎつけないと、あなたは潰れてしまいますよ」と警告を発する。そして予告どおり、係数を一より次第に小さくしていく。そうすれば企業は、儲けがどんどん減ってゼロからマイナスにまでなってしまうから、そうなる前にいやでも開発を急がざるをえない。

④ これに対して従来型の、何年先までに有害廃棄物の量をこれ以下にせよ、あるいはガソリンカーの製造・

販売台数をこれ以下に減らせ、そして何年先までに全部を新製品たとえば電気自動車に切り替えよ、というやり方では、期限までは今までどおりの車の製造を続けていても儲けは減らず、ましてマイナスまで落ち込む心配はないから、その間ズーッと開発をさぼって、期限が来たときに、「一生懸命に新技術・新製品の開発に努力しましたが、巧く行きませんので、期限を先に延ばして下さい」あるいは「開発の用途は当分立ちませんから、期限を切るのはやめましょう、期限なしでも開発にはチャンスと努力を続けますから」などと政府に頼み込めば、規制目標に達しないからと言って生活必需品である自動車の製造・販売を禁止するわけにはいかないのです、政府は袖の下をもらわなくても、もらえばもちろん、この要求を受け入れざるをえない。

⑤ 他方上例において、複数の自動車メーカー中A社が、他者に先んじてソーラーカーの大量生産体制を整えたとする。それまでは有害なガソリンカーしかなかったので、必需台数確保のために徐々にしかガソリンカーの価値指標係数を下げて行けなかったが、今や有益なソーラーカーを充分に供給することが可能になったのだから、これまでガソリンカーの有害性と相殺されてきた社会的必要性（その意味での有益性）は急激に低減して有害性のみが突出し、価値指標係数は急速に下がってガソリンカーの生産はたちまちコスト割れに陥る。もし他社が、速やかにソーラーカーの量産体制に入ることができなければ、他社は倒産して、A社のソーラーカーが市場を独占する結果となる。つまり、有益商品開発の先陣争いが、そのまま熾烈な金儲けと生き残りを賭けた経済的自由競争となるのである。<sup>(2)</sup>

だから、株式会社と金儲けのための自由競争とを認めながら、一般意思と特殊意思とが、万人万自然のために善い商品の製造・販売・消費と取り引き当事者にとって儲けの大きい商品の製造・販売・消費とが、期

## 注

せずして一致する経済行動様式と商品価値観とを確立して、今の人々の暮らし方、文明の在り方を根本から建て直し、諸々の弊風・禍害を一掃するためには、この新商品価格決定方式を欠くことはできないのである。

(1) 本来各個人の自発的自主的活動という意味でポランティアと呼んでいるのに、これを法的義務として強制すると言うのは矛盾ではないか。きつとこういう疑問が出て来ると思う。しかし、われわれが提唱するこの制度は、天皇制国家権力が支配者として国民に法的義務を課した昔の徴兵制とは、理念も構造も本質的に違っている。すなわちまず、ポランティア活動への参加は、各個人が万人万自然の自然権を平等に保障しようとする自分自身の一般意思に従って行うものとしては、あくまで自発的自主的な行為である。しかし同時に、この行為が自然権平等保障にとつて最も適切かつ効果的でありうるためには、各個人の内なる一般意思を法として客観化し、その指示に従って各個人がそれぞれの行為を、自然権平等保障のための緊密な組織的協力関係によって結合しなければならぬ。そこで、各個人がそのことを充分に理解してそのような法を制定しその法に従って行う場合には、ポランティア活動は同時に法的義務の遂行となるのである。ポランティアという語はその自発的自主的側面を表わし、徴という語はその法義務的側面を表わし、制という語はその協力組織的側面を表わすものであるから、徴ポランティア制という造語は、事の本質を最も全体的かつ適切に表現していると思われる。なお、自発性自主性を本質とすることからして、課される勤労義務の種類はできるだけ各個人の希望に添うように配慮されなければならない。

(2) それでもなお、こんな心配をする人がいるかもしれない。ソーラーカーは開発費がかさんで元々価格が高いのに、さらに価値指標係数が高くなれば、売れ行きがますます伸びず、開発費の償却が困難となり負担に耐えかねて倒産に追い込まれかねないのみか、ガソリンカーの価値指標係数の低下を遅らせその生産を採算割れに追い込むのに一層時間がかかるから、結局ソーラーカーへの転換をかえって困難または不可能にしてしまうのではないかと。

しかしそれは杞憂である。開発費がどんなに増大しようと、大量生産体制が整えば、開発に遅れた他企業が全滅して確実に莫大な利益が手に入るのだから、資金提供者に事欠くことはない。それに引き換え開発に熱心でない会社は、いずれ倒産が確



実だから忽ち取り引き相手に見離されて資金ぐりができなくなり、価格低下による採算割れを待つまでもなく倒産する。それがいやなら、一刻も早くガソリンカーの製造・販売体制を、ソーラーカーのそれに置き換えて行かなければならない。開発競争が即、サバイバルレースとなるのである。

## エピローグ

こんな社会改革案は夢物語りにすぎないと、ほとんどの読者は思うだろう。少なくとも当分の間、社会の動きにかなりの影響力を持つ個人や組織が、こういう改革を目指して運動を始めた<sup>(1)</sup>り、そこから改革の方向を模索するヒントを汲み出した<sup>(1)</sup>りする可能性が絶無だという意味では、確かにそのとおりである。しかし、仮りに人々が心を合わせてこの改革に取り組んだとしたら成功するであろう可能性となれば、話が違う。

現在世界中で有力な政治家、経済人、学者その他識者と称されている個人、および強国の政府、有力な政党、経済団体、労働組合、宗教団体、市民運動組織その他世に知られた団体が、こもこも唱えている社会改革案は、仮りに世界中の人が全力を傾けて取り組もうとも、絶対に実現することのできないしろものである。彼らは言う。先進国も後進国も、国内的にも国際的にもできる限り法的規制を緩和して各企業各個人に徹底した資本主義的自由競争を行わせることにより、人々の消費生活の向上、雇用の拡大、治安の維持、道徳の復興、社会福祉・社会保障の充実、資源の保全、環境の浄化、自然生態系の繁栄を確保しつつ、先進国は徐々に、後進国は先進国に追いつくことを目指して急

速に、しかしどちらとも安定的恒常的に、一致協力して、国内総生産を増大させて、最終的には全世界の人々が平等に、今の先進国民の平均水準以上の豊かで安全で平和な生活を、美しく清らかで豊穡な自然と共に仲良く享受できる世界を創造しよう、と。地球が打ち出の小槌でない限り、そんな目標は絶対に達成できないことを、すべての人が知っている。知っていながらその目標のどの一つも撤回できないジレンマの中に、今人類はいる。<sup>(2)</sup>

ところで、人々がやる気になれば実現できるが今はやる気がない改革案と、人々がどんなにやる気を出しても絶対に実現できない改革案とは、どちらがより現実的であろうか。もちろん前者である。そしてわれわれの改革案は、簡単に言えば、憲法が定めている国民の勤労義務の具体化と、今の資本主義経済の発展指標および自由競争の仕組みの多少の修正と、ただそれだけの手直しによって、人々がこぞって求めながら今は実現不可能な上記すべての改革目標を、一挙に実現可能なものとする。そして結果的に、人々の生活の豊かさの質を根本から変える。それ故人々が、今の生活の豊かさの維持とさらなる増大を追求している間は、われわれの案は幻想と思われる。だが、そのような豊かさが増大どころか維持すらも不可能となり、その追求が幻想だったと思ひ知らされる日がやがて訪れたとき、ことによると人々は、われわれの改革案以外に現実的な改革案は何ひとつないことに、気づくかもしれないのである。

注

(1)

もっとも、部分的には、われわれの改革案と類似の提言や模索が、各方面でなされているようではある。例えば、新しい経済発展指標作りを国連のさる機関が試みたが各国の利害が一致せずお流れになった、という噂を耳にしたことがあるし、同じような意見を、数年前通産省のさるお役人がNHKテレビで話しているのを聞いたこともある。商品価格に何らかの方法で、資源や自然生態系や環境にとつての得失を反映させるべきではないか、という意見も、どこかの大学の先生が喋っているのをどこかのテレビで聞いたことがある。米国、ドイツ、デンマークなどで、風力・太陽熱などの自然エネルギーや再生ゴミ燃料を利用して作られた電力を高価格で買うよう、電力会社に義務づけているのは、その一例と見ることもできよう。ポランティア活動を教育制度の中に取り入れたらどうかと、自民党の総務会長も言っているし、ポランティア活動の実績を大学入試や企業の採用試験の成績にプラス評価として加える動きも、次第に盛んになりそうな状況である。さらに、広い意味でなら、地方分権を強化せよとか地域経済を活性化せよとかの従来ありふれた主張も、地域主権や地域循環経済の創造というわれわれの案と同じ線上に在るとも言えるだろう。最近になって遂に、九州・北海道などの各地方が独立主権団体となり、日本国をそれら地方の連合国家にしよう、と唱える県知事が現われるに至った。

これらの提言や模索は、単なる思いつきまたは理想にとどまっている間は、また全体を考えないで部分だけの問題として取り扱っている限りは、それぞれごもっともと受け取られて、空想だ、幻想だ、夢物語りだと馬鹿にされる危険も少ない。述べ方も安心して話せるし、聞く方も、どうせ現実味のない話だからと軽く聞き流すことができる。ところが、それら各部分的アイデアを巧く関連させて具体的な肉づけを施し、かなり現実味のある全体的改革案にまとめ上げると——それがつまりわれわれの改革案なのだが——、逆に空想だ、幻想だ、夢物語りだ、巧く行くわけがないと思いはじめるのが、人情のおもしろさだ。話だけなら苦勞も金もいらぬが、実行となるとサア大変、ということである。

(2)

このような目標を掲げながら実際に今世界で進行している事態は、各国が内外の資本を招き寄せようとして無原則な規制緩和に走るなかで国際的大企業の力が際限なく増大し、それに統合ないし吸収されて各国大企業が国民資本の性格をどんどん喪失して傘下の国内産業を情容赦無く切り捨てて行く一方で、国家本来の責任、否、国家の存在理由そのものである老病弱者の

保護や国土の保全すなわち福祉や雇用確保や自然・環境・資源保護などの仕事がどんどん削減ないし放棄されて行き、さらに経済利益優先・老病弱者や自然へのいたわりの喪失が招いた道徳の荒廃とその社会秩序維持機能の弱化によって社会全体が解体し始めているということである。

各国の政治・経済の指導者たちが、この事態の進行に対して共通の不安を持っている証拠として、最近オランダで開かれた二五か国の元大統領・元首相によるOBサミットは、情報通信と経済との世界規模化（グローバルイゼイション）による金融市場の混乱、開発途上国の世界経済からの落伍、先進国の福祉水準低下と失業者の激増の発生を警告したが、主権国家の責任の大きさを強調する以外に有効な対策を打ち出すことはできず、「すべての人と組織が権利を主張するだけでなく社会的義務を果たさなければならぬ、という倫理を再構築すべきだ」というシュミット元西ドイツ首相の演説に代表されるような、道徳的説教を行うことにとどまらざるをえなかった。OBサミットは一九八七年ローマでの世界的宗教の代表者たちとの意見交換を手始めに、このような趣旨の倫理規範づくりに取り組んで来て、九八年国連人権宣言五十周年を機に「人間の責任に関する世界宣言」の採択を国連総会に提案することのだが、その草案で注目されるのは、①いかなる人も組織も道徳的審判の対象となる、②「他人からされたくないことを他人に対して行なう」という原則、③経済的政治的権力は経済的正義と社会的秩序とのためにのみ行使されるべきだ、④諸宗教は偏見の表明と差別の行動を避けなければならない、などの点である。世界中で最も老練な、したがって最も現実主義的であるはずの政治家たちにしてなお、このような空虚な道徳的訓示を——しかもそれが空虚であることを重々承知しながら——提案することしか思い浮かばない所を見ると、これが人知の限界の表明したがって人類文明という白鳥の終焉の歌なのかもしれない。